

1. 岡山短期大学学則

第1章 目的および使命

第1条 本学は、教育基本法、学校教育法および短期大学設置基準により、高等学校基礎教育の上に一般の学術文化の研究を行なうとともに、専門教育に重きをおく短期大学教育を施し、よき社会人として時代の進運に応じ、地域社会の指導者たるの人材を養成し、併せて幼稚園の教員および保育士たる資質を育成するをもって目的とする。

(2) 本学は、第1項にかかげる目的および使命を達成するため、本学の教育研究水準の向上を図り、本学における教育研究活動等の状況について自己点検および評価を行い、その結果を公表するとともに、文部科学大臣が認証する評価機関の実施する評価を受ける。

(3) 本学は、本学における教育研究活動等の状況について報告書にまとめ、広く周知を図るものとする。

(4) 本学は、教員の大学教育に対する教育研究の使命及び教育意識の改革を含めて、大学の教育、研究、社会サービスの機能の充実を図るための教員の資質開発を目的とするファカルティディベロップメント（FD）を実施する。

第2条 本学は岡山短期大学と称する。

第3条 本学は、岡山県倉敷市有城787番地におく。

第2章 学科修業年限および定員

第4条 本学に、幼児教育学科をおく。

第5条 本学の修業年限は2ケ年とする。但し在学年数は4年をこえることはできない。

第6条 毎年本学に入学せしめる学生の学科の定員および収容定員は、次の表の通りである。

学 科	入学定員	収容定員	備 考
幼児教育学科	100	200	2年制
計	100	200	

第3章 授 業 科 目

第7条 授業科目は、一般教育科目および専門教育科目とする。

第8条 学科各学年の、一般教育科目および専門教育科目の授業科目と単位数は別表の通りである。

(2) 前項により開設する授業科目のほか教育上有益と認めるときは、特別授業科目を設けることができる。

(3) 前項実施に関して必要な事項は別に定める。

第4章 単位・授業および卒業の要件

- 第9条 各授業科目の履修方法は、別表の通りである。
- (2) 1の授業科目に対する課程を修了した者には、単位を与える。
- (3) 前項の単位数を定めるに当っては、1単位の授業科目を45時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算する。
- イ) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
- ロ) 演習については、原則として30時間の授業をもって1単位とする。
但し、別に定めるものについては、15時間の授業をもって1単位とすることができる。
- ハ) 実験、実習および実技については、原則として45時間の授業をもって1単位とする。但し別に定めるものについては、30時間の授業をもって1単位とすることができる。
- 第9条の2 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。
- (2) 各授業科目の授業は、15週にわたる期間を単位として行うものとする。
但し教育上特別の必要がある場合は、これらの期間より短い期間において、授業を行うことができる。
- (3) 授業の方法は、講義、演習、実験、実習および実技とする。
- 第10条 1の授業科目の履修を終え、授業時間の3分の2以上出席した学生に対し、試験の上単位を与えるものとする。
但し、卒業論文、卒業制作等の授業科目については、学修の成果を評価して単位を与えることができる。
- (2) 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するために、一年間または一学期に履修登録する上限の単位数を別に定める。
- (3) 授業科目の学習評価は100点法をもって採点し、80点以上を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、60点未満を不可とする。
- 第11条 卒業の要件は、2年以上在学し、別表（別表1および別表2）授業科目の区分ごとに次の各号に定める単位を含め、62単位以上を修得するものとする。
- イ) 一般教育科目については、10単位以上。
- ロ) 専門教育科目については、37単位以上。
- 第11条の2 本学において教育上有益と認めるときは、他の短期大学または大学との協議により、学生が当該他の大学等の授業科目を履修することを認めることがある。
なお、当該大学等において修得した単位については、30単位を超えない

範囲で、本学において修得した単位とみなすことができる。

- (2)前項の規定は、学生が外国の大学等に留学する場合に準用する。
この場合当該大学等において修得した単位については、前項の単位数と合わせて30単位を超えないものとする。
- (3)本学学生が、本学専攻科、別表3-1および別表3-2の専門教育科目を履修する場合も前項に準ずるものとする。
- (4)第14条の規定により本学に入学する者で、入学前に他の短期大学又は大学で履修又は修得した授業科目の単位については30単位を超えない範囲で、本学において修得した単位としてみなすことができる。
- (5)前各項の実施に関して必要な事項については別に定める。

第11条の3 幼児教育学科の学生で、教員免許状を得ようとする者は、第11条によるほか、教育職員免許法および同法施行規則に定められた授業科目の所要単位を修得しなければならない。

- (2)本学の学科において取得できる教員免許状の種類は次の通りである。

学 科 名	取得できる免許状の種類
幼児教育学科	幼稚園教諭二種免許状

- (3)幼児教育学科の学生で卒業後保育士の資格を得ようとするものは第11条に規定する授業科目の単位を含めて、児童福祉法および同法施行規則に基づいて保育士養成に定められた授業科目の単位を修得しなければならない。
- (4)本学学生で卒業後、図書館司書の資格を得ようとするものは、第11条に規定する授業科目の単位を含めて、図書館法施行規則に基づく本学図書館学授業科目(別表3-1)につき所要単位を修得しなければならない。
- (5)本学学生で卒業後、社会教育主事の資格を得ようとするものは、第11条に規定する授業科目の単位を含めて、社会教育主事講習等規程に基づく本学社会教育主事に関する専門教育科目(別表3-2)につき所要単位を修得しなければならない。

第12条 卒業の認定は、第11条の単位を2年以上の間に履修した者につき、教授会の議を経て学長これを行う。

- (2)学長は、前項により認定された者には、卒業証書及び短期大学士の学位を授与する。

第5章 入学・転学・休学・退学

第13条 入学は毎学年の始めとする。ただし、再入学および転入学については、学期の始めとすることができる。

第14条 本学に入学できる者は、次の各号の何れかに該当する者でなければならない。

1. 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者

2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む）
3. 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
4. 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
5. 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
6. 文部科学大臣の指定した者
7. 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む）
8. 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると本学が認めたもの
9. 個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学が認めた者で、18歳に達した者

- 第15条 他校よりの転入学は、教授会の議を経て学長がこれを定める。
- 第16条 入学志願者は、所定の書式に準じ、入学願書、出身学校在学中の学業成績書、健康診断書、出身学校の人物考定書を提出しなければならない。
- (2) 入学者の選抜および入学許可は教授会の議を経て学長これを行なう。
- 第17条 入学を許可された者は、所定の期日までに、在学誓書、戸籍抄本（または、住民票記載事項証明書）および保証人の保証書を差出さなければならない。
- 第18条 保証人は一家計を立て、学生在学中における一切の事件につき、その責に任ずることのできる者であって、なお、学長の適当と認めた者に限る。保証人にして、前記の定める条件を欠く場合は、遅滞なく新たなる保証人を届け出るものとする。学長は、保証人で不適當と認める場合は、これを変更させることができる。
- 第19条 疾病、その他により欠席したときは、その理由および欠席日数を具し、保証人連署の上届け出なければならない。1週間以上におよぶときは、医師の診断書を必要とする。
- 第20条 疾病、その他の理由で、引き続き修業を中止しなければならない者は、医師の診断書およびその理由を詳記し、保証人連署の上で願い出て、学長の許可あるときは、1ケ年以内の休学をすることができる。
- 休学期間は所定の在学期間に算入しない。
- (2) 休学期間が満了のとき、または休学期間内であっても、その事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

- 第21条 退学しようとする者は、保証人連署の上理由を詳記し、学長に願い出て、その許可を得なければならない。
- 第22条 退学した者で再入学を願い出た場合は、前の在学中の成績を考査し、学長がこれを許可することがある。この場合、退学以前の在学期間および修了科目は、所定の在学期間並びに履修科目に算入することができる。
- 第6章 学 費
- 第23条 入学志願者は入学検定料 25,000 円と、入学を許可された者は入学金 250,000 円を納めなければならない。既納入学検定料および入学金は事情の如何を問わずこれを返還しない。
- 第24条 授業料、教育充実費および施設設備費は夫々年額 420,000 円、270,000 円および 110,000 円とし、次の割をもって、每期開始後 10 日以内に分納すべきものとする。
- | | |
|----|-----------|
| 前期 | 400,000 円 |
| 後期 | 400,000 円 |
- 既納の授業料、教育充実費および施設設備費は、事情の如何を問わずこれを返還しない。
- 第7章 教 員 組 織
- 第25条 本学に学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員その他必要な職員を置く。
- 第8章 教 授 会
- 第26条 教授会は、本学の教授をもって組織し、准教授、その他の教員を加えることができる。
- (2) 教授会は次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
1. 学生の入学及び卒業に関すること
 2. 学位の授与に関すること
 3. 教育課程の編成に関すること
 4. 学生の懲戒に関すること
 5. その他教育研究に関する重要な事項で教授会の意見を聴くことが必要であると学長が定めること
- (3) 教授会は学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 第9章 専 攻 科
- 第27条 本学に、幼児教育学科の専門教育の上に更に精深な学術技能を研究教授し、特に技術の向上と応用能力の伸展をはかるため専攻科をおく。
- 第28条 専攻科の修業年限は1ケ年とし、昼間授業とする。
- 第29条 専攻科の名称は岡山短期大学専攻科と称し、幼児教育専攻 10 名とする。

- 第30条 専攻科に入学し得る者は、次の各号の1に該当することを必要とする。
1. 幼児教育専攻に入学し得る者は、幼児教育に関する短期大学の卒業
者。
 2. 本学において短期大学卒業者と同等以上の学力があると認め、入学
後の履修に相当と認められる者。
- 第31条 専攻科の授業科目は別表4の通りである。
- 第32条 専攻科における授業科目の履修は別表に定められた授業科目の中から30
単位以上選択修得しなければならない。
- 第33条 (1) 専攻科入学志願者は、入学検定料 10,000 円と、入学を許可された者
は入学金 100,000 円を納めなければならない。但し本学卒業生に対
しては、入学金を免除する。
既納の入学検定料および入学金は事情の如何を問わずこれを返還し
ない。
- (2) 授業料は年額 420,000 円とし、授業開始後 10 日以内に全納しなけ
ればならない。既納の授業料は、事情の如何を問わずこれを返還し
ない。
- 第34条 実験実習に関する費用は別に徴収する。
- 第35条 専攻科に1年以上在学し所要の単位を履修した者には修了証書を授与す
る。
- 第10章 図 書 館
- 第36条 本学に図書館をおく。ただし、これが規則は別に定める。
- 第11章 科 目 等 履 修 生
- 第37条 入学資格のない者といえども、適当な学力があると認めた者で、授業科
目の履修を願い出た者は、一般学生の学習に差支えない限り、科目等履
修生として許可し、第10条により単位を認定することができる。
- (2) 科目等履修生について必要事項は別に定める。
- 第38条 科目等履修生の守るべき規則は、一般学生に準ずる。但し、卒業に関す
る規則と第14条とを除く。
- 第39条 科目等履修生で、単位修得を要しないものは聴講生とし、聴講授業科目
の聴講を完了した者には、その授業科目の聴講修了証書を授与する。
- (2) 聴講生について必要事項は別に定める。
- 第12章 外 国 人 留 学 生
- 第40条 外国人で、短期大学または大学において教育を受ける目的をもって入国
し、本学に入学を志願する者がいるときは、選抜の上、外国人留学生と
して入学を許可することができる。
- (2) 外国人留学生について必要事項は別に定める。

第13章 公 開 講 座

- 第41条 本学に公開講座を開設することがある。
- (2) 公開講座に、本学学生も参加することができる。
- (3) 公開講座について必要な事項は別に定める。

第14章 学年・学期・休業日

第42条 学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

第43条 学年を分つて、次の2期とする。

前期 4月1日より9月10日まで

後期 9月11日より3月31日まで

第44条 本学の休業日は、次の通りである。

1. 本学開学記念日10月27日（但し出校）
2. 国民の祝日に関する法律に規定する休日
3. 日曜日
4. 春期休業 3月21日より3月31日まで
夏期休業 8月1日より9月10日まで
冬期休業 12月22日より1月7日まで

第44条の2 学長は必要があると認めるときは、前条各号に掲げる休業日以外の日に臨時に授業を行わないことができる。

- (2) 学長は必要があると認めるときは、前条各号に掲げる休業日に臨時に授業及び定期試験を行うことができる。

第15章 学 寮

第45条 保護者の許から直接通学できない者のために学寮を置く。

第46条 学寮に関する規則は別にこれを定める。

第16章 賞 罰

第47条 品行端正で学力優秀な者、または恪勤精励な者に対しては、卒業時これを表彰することがある。

第48条 学生にして、学校の内外を問わず学校の秩序を乱し、学生としての本分に反した者には、その軽重により、訓告、停学、退学処分に付することがある。

- (2) 前項の手續は学長が別に定める。

第49条 前条の規定のほか、次の一に該当する者は学長が別に定める手續を経て退学に処する。

1. 性行不良で改善の見込みがないと認められた者
2. 学業劣等で成績の見込みがないと認められた者
3. 正当の事由なく出席常でない者
4. 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

附 則

1. 本規則は昭和 26 年 4 月 1 日より施行する。
2. 本規則施行に必要な細則は、学長別に之を定むるものとする。

附 則

1. 本学則は昭和 33 年 4 月 1 日より改正施行する。
2. 本学則に必要な細則は、学長別に定むるものとする。

附 則

本学則は昭和 38 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 39 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 40 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 41 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 43 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 45 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 47 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 51 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 52 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 54 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 55 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 56 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 57 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 58 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 60 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 61 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 62 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は昭和 63 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

本学則は平成元年 4 月 1 日より改正施行する。但し、昭和 63 年度以前の学生についてはなお従前どおりとする。

附 則

本学則は平成 2 年 4 月 1 日より改正施行する。

附 則

1. 本学則は平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

2. 第 6 条に規定する学生定員は、平成 12 年度までの間は、次のとおりとする。

年度 学科・専攻	平成 3 年度		平成 4 年度 ～ 平成 11 年度		平成 12 年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
食物栄養学科	150 (100)	250 (200)	150 (100)	300 (200)	100 (100)	250 (200)
英語科	150	250	150	300	100	250

備考 食物栄養学科欄()内数字は厚生労働大臣指定にかかる栄養士養成課程の学生定員である。

附 則

本学則は平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1. 本学則は平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

2. 「児童福祉法施行規則第 39 条の 2 第 1 項第 3 号の指定保育士養成施設の修業教科目及び単位数並びに履修方法」(平成 13 年厚生労働省告示第 198 号)が、平成 14 年 4 月 1 日より適用されることに伴い、新しい保育士養成カリキュラムを平成 14 年 4 月の新入生(1 年生)から順次、学年進行によって適用する。

附 則

本学則は平成 15 年 3 月 31 日から施行する。

附 則

本学則は平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 16 年 3 月 31 日から施行する。

附 則

本学則は平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 18 年 2 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1. 本学則は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

2. 第 6 条に規定する学生定員は、次のとおりとする。

学科	年度	平成 22 年度		平成 23 年度以降	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員

幼児教育学科	100	250	100	200
計	100	250	100	200

附則

1. 本学則は平成 23 年 4 月 1 日より施行する。
2. 「児童福祉法施行規則第 6 条の 2 第 1 項第 3 号の指定保育士養成施設の修業教科目及び単位数並びに履修方法」(平成 22 年厚生労働省告示第 278 号)が、平成 23 年 4 月 1 日より適用されることに伴い、新しい保育士養成カリキュラムを平成 23 年 4 月の新入生(1 年生)から順次、学年進行によって適用する。

附 則

本学則は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

別表1

一般教育科目

	授 業 科 目	必修	選択	計	備 考
一 般	倫 理 学	10	2	2	
	文 学		2	2	
	国 際 文 化 史		2	2	
	日 本 国 憲 法		2	2	
	社 会 学		2	2	
	経 済 学		2	2	
	教 育 学		2	2	
	心 理 学		2	2	
	統 計 学		2	2	
	環 境 保 全 学		2	2	
教 育	基 礎 数 学	10	2	2	
	物 理 学		2	2	
	化 学		2	2	
	生 物 学		2	2	
	生 理 学		2	2	
	情 報 処 理 基 礎		2	2	
	情 報 処 理 演 習		1	1	
	文 書 処 理 演 習 (A)		1	1	
	文 書 処 理 演 習 (B)		1	1	
	キ ャ リ ア ガ イ ダ ン ス		2	2	
科 目	英 語 (A)	10	1	1	
	英 語 (B)		1	1	
	中 国 語 (A)		1	1	
	中 国 語 (B)		1	1	
	フ ラ ン ス 語 (A)		1	1	
	フ ラ ン ス 語 (B)		1	1	
	体 育 実 技		1	1	
	体 育 理 論		1	1	
	基 礎 音 楽		1	1	
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 (A)		1	1	
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 (B)	1	1			
ク ラ ブ 活 動 (A)	1	1			
ク ラ ブ 活 動 (B)	1	1			
教 養 演 習	2	2			
合 計	10	52	52		

別表2

幼児教育学科専門教育科目

	授業科目	必修	選択	計	備考
幼	教育心理学	2	2	2	2科目のうち1科目 教職 必修
	発達心理学Ⅰ		2	2	
児	発達心理学Ⅱ		2	2	保育士 必修
	発達心理学Ⅲ		2	2	
教	臨床心理学(A)		1	1	保育士 選択
	臨床心理学(B)		1	1	
育	社会心理学		2	2	教職 必修
	教師論		2	2	
学	教育原理	2		2	教育史を含む 教職 必修 保育士 必修
	教育制度論		2	2	教職 必修
科	保育相談の基礎		2	2	教育相談及びカウンセリングを含む 教職 必修
	事前・事後指導		1	1	教職 必修
専	幼稚園教育実習		4	4	教職 必修
	教職実践演習(幼稚園)		2	2	教職 必修
門	社会福祉		2	2	保育士 必修
	相談援助		1	1	
教	保育相談支援		1	1	保育士 必修
	児童家庭福祉		2	2	
育	保育者論	2		2	保育士 必修
	保育原理Ⅰ	2		2	
科	保育原理Ⅱ		2	2	保育士 必修
	乳児保育		2	2	
目	社会的養護		2	2	保育士 必修
	障害児保育		2	2	
専	社会的養護内容		1	1	保育士 必修
	保育実践演習		2	2	
門	保育実習Ⅰ		4	4	保育士 必修
	保育実習指導Ⅰ		2	2	
教	保育実習Ⅱ		2	2	保育所実習 保育士 選択
	保育実習指導Ⅱ		1	1	保育士 選択
育	子どもの保健Ⅰ(A)		2	2	保育士 必修
	子どもの保健Ⅰ(B)		2	2	
科	子どもの保健Ⅱ		1	1	保育士 必修
	家庭支援論		2	2	
目	子どもの食と栄養		2	2	保育士 必修
	保育内容総論	1		1	
専	教育課程総論	2		2	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む)を含む 教職 必修 保育士 必修
	健康(保育内容)	2		2	教職 必修 保育士 必修
門	人間関係(保育内容)	2		2	教職 必修 保育士 必修
	環境(保育内容)	2		2	教職 必修 保育士 選択
教	言葉(保育内容)	2		2	教職 必修 保育士 選択
	表現Ⅰ(A)(保育内容)	1		1	教職 必修 保育士 必修
育	表現Ⅰ(B)(保育内容)	1		1	教職 必修 保育士 選択
	表現Ⅱ(A)(保育内容)	1		1	教職 必修 保育士 選択
科	表現Ⅱ(B)(保育内容)	1		1	教職 必修 保育士 選択
	音楽Ⅰ(A)		1	1	保育士 選択
目	音楽Ⅰ(B)		1	1	保育士 選択
	音楽Ⅰ(C)	1		1	保育士 必修
専	音楽Ⅰ(D)	1		1	保育士 選択
	音楽Ⅱ(A)	1		1	保育士 選択
門	音楽Ⅱ(B)		1	1	保育士 選択
	体育(A)	1		1	小児ダンスを含む 保育士 必修
教	体育(B)	1		1	小児ダンスを含む 保育士 選択
	図画工作(図画A)	1		1	保育士 必修
育	図画工作(工作A)	1		1	保育士 必修
	図画工作(図画B)		1	1	保育士 選択
科	図画工作(工作B)		1	1	保育士 選択
	図画特修(A)		1	1	保育士 選択
目	図画特修(B)		1	1	保育士 選択
	国語	2		2	保育士 選択
専	生活と科学		2	2	保育士 選択
	児童文学		2	2	
門	児童文化		2	2	保育士 選択
	卒業予備研究(A)		1	1	
教	卒業予備研究(B)		1	1	保育士 必修
	卒業研究(A)		1	1	
育	卒業研究(B)		1	1	保育士 必修
	合計	32	77	107	

(注)1 幼免(2種)を取得する場合、備考欄に示す「教職 必修」の科目及び別表1一般教育科目の中から日本国憲法、体育実技、体育理論、【英語(A)、(B)・中国語(A)、(B)・フランス語(A)、(B)】から2単位、【情報処理基礎・情報処理演習・ワープロ演習(A)、(B)】から2単位を修得すること。

(注)2 保育士資格を取得する場合、備考欄に示す「保育士 必修」の科目並びに「保育士 選択」の科目の中の保育実習Ⅱ、保育実習指導Ⅱ、環境(保育内容)、言葉(保育内容)、表現Ⅰ(B)(保育内容)、表現Ⅱ(A)(保育内容)、表現Ⅱ(B)(保育内容)及びその他の科目から6単位、別表1一般教育科目の中から体育実技、体育理論を修得すること。

別表3-1

司書資格取得専門教育科目

授 業 科 目		必修	選択	計	備 考
基礎 科目	生 涯 学 習 概 論	2		2	
	図 書 館 概 論	2		2	
	図 書 館 制 度 ・ 経 営 論	2		2	
	図 書 館 情 報 技 術 論	2		2	
図書館 サービスに 関する科 目	図 書 館 サ ー ビ ス 概 論	2		2	
	情 報 サ ー ビ ス 論	2		2	
	児 童 サ ー ビ ス 論	2		2	
	情 報 サ ー ビ ス 演 習	2		2	
図書館 情報資源に 関する科 目	図 書 館 情 報 資 源 概 論	2		2	
	情 報 資 源 組 織 論	2		2	
	情 報 資 源 組 織 演 習	2		2	
選択 科目	図 書 館 サ ー ビ ス 特 論	1		1	
	図 書 ・ 図 書 館 史	1		1	
合 計		24		24	

別表3-2

社会教育主事に関する専門教育科目

授 業 科 目		授 業 単 位			備 考
		必修	選択	計	
生 涯 学 習 概 論		4		4	
社 会 教 育 計 画		4		4	
社会教育 演習	ライフステージと生活課題	2		2	人生設計論を含む
	体育・スポーツ・レクリエーション	2		2	
	小 計	4		4	
社会教育 特講Ⅰ	国際化と社会教育	2	2	2	
	青少年問題と社会教育		2	2	
	小 計	2	4	4	
社会教育 特講Ⅱ	社会教育行政		2	2	
	図書館概論	2	2	2	
	ボランティア活動		1	1	
	小 計	2	5	5	
社会教育 特講Ⅲ	マスコミュニケーション論		2	2	
	社会福祉論		4	4	
	教育原理		2	2	
	社会心理学		2	2	
	小 計	8	10	10	
合 計		24	19	31	

専攻科

別表4 幼児教育専攻

(平成元年4月1日より施行)

幼児教育専攻専門科目	必修	選択	計	備考
幼児音楽教育特講Ⅰ		4	4	
幼児音楽教育特講Ⅱ	4	4	4	
幼児音楽教育特講Ⅲ		4	4	
幼児図画工作教育特講	4	4	4	
幼児体育教育特講		4	4	
保育内容特講	2		2	
国際化と幼児教育特講	2		2	
情報処理特講	4	2	6	演習2単位を含む
社会福祉特講		4	4	
特別研究	4		4	
計	20	26	38	